

平成 18年 3月期 決算短信（非連結）

平成 18年 5月18日

上場会社名 スカイマークエアラインズ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 9204

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.skymark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 西久保 慎一

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理本部長 有森 正和

TEL(03)5402-6767

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	35,694	-	△1,870	-	△1,169	-
17年 3月期	13,029	-	64	-	258	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△701	-	△12.89	-	△7.1	△7.2	△3.3
17年 3月期	1,677	-	32.62	32.25	31.7	2.3	2.0

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年 3月期 54,451,593株 17年 3月期 51,405,180株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成17年3月期は決算期変更により5ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年 3月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	18,416	11,396	61.9	198.42
17年 3月期	13,975	8,426	60.3	163.78

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 57,432,800株 17年 3月期 51,453,200株

②期末自己株式数 18年 3月期 346,300株 17年 3月期 346,600株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	△1,507	△1,545	3,651	3,160
17年 3月期	△708	△1,075	8	2,596

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	45,800	1,400	1,300	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円63銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

安全運航体制の改善について

当社は平成 18 年 3 月 9 日に確認しました一部機材の「修理期限の超過」により、平成 18 年 3 月 14 日、国土交通省から「嚴重注意」を受けました。さらに、同省による立入検査の結果、その他の不適切な整備管理等、「安全運航体制」が十分ではないことにより、平成 18 年 4 月 17 日、同省から「業務改善勧告」を受けました。

当社はこの勧告を真摯に受け止めて、平成 18 年 4 月 24 日、安全運航体制確立のための改善計画書を同省に提出いたしました。創業以来、着実に成長を続けて参りましたが、安全運航の管理体制確立の遅れが今般の「業務改善勧告」に至った事と痛感し、これまで以上に運航の安全性に大きな責任のあることを自覚し、十分な管理体制を整え、安全運航の維持向上に努めることが社会に対する当社の使命であると認識しております。

今回の件に関し、多くのお客さまに多大のご迷惑をおかけし、また、ご心配をおかけしたことについて深くお詫び申し上げます。今後もお客さまの信頼に応えるために公共交通機関の使命の認識と全社総力をあげて安全運航に努めてまいります。

(1) 経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれる運賃と適切なサービスを提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、東京＝福岡線を 9 往復、東京＝鹿児島線を 4 往復、東京＝徳島線を 4 往復、東京＝関西線を 4 往復、平成 18 年 2 月 16 日から新たに東京＝神戸線を就航（7 往復/日）し、合計 28 往復 56 便/日の運航をしております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、主要幹線の運航を中心とした路線の集約化を促進し、その基盤の下に、その他の空港間を結ぶ新たな路線の開設等についても視野に入れ、国内定期路線の運航を更に拡充させお客さまの利便の向上を図ります。

国際線につきましては、国内定期路線による事業基盤形成の進捗を捉えつつ、適宜、その可能性を継続的に検討してまいります。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総合的なコスト削減を図ります。

サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、当社就航以来使用している Boeing 社製 767 型機の使用期限を勘案し、順次、Boeing 社製 737 - 800 型機への段階的な移行を進めるとともに、運航路線に適合した高品質で低コストな機材の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。引続き企業体力の強化を推進し、可能な限り早期に配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたるとともに、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

「景気や競争環境並びに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、原油価格や為替、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともにシステム開発力の充実・コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

「既存概念を克服し競争力のある航空会社として自立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として自立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

安全管理体制の確立・強化

管理職の増強、規程類の整備、業務処理手順の見直し、教育の拡充等により安全確認の徹底を図り、安全管理体制の中核となる「安全推進委員会」にパイロット等の現場業務経験者を加え、安全管理体制の確立・強化に努めてまいります。

営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

運航品質の向上

整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。また、地上作業においても業務の見直しを進め、出発時刻の遅延防止等、総合的な運航品質の向上に努めます。

業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機2機の導入、運航路線の拡大については、自立化による運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のあるポテンシャルを蓄積してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、企業業績の好調さに伴う設備投資の増加や個人消費の拡大による国内民間需要に支えられた景気回復が進行しておりますが、流動的な世界情勢、原油価格動向等の影響による環境の変化も懸念される状況であります。

航空業界におきましては、経済情勢を反映し、国内旅客需要は回復にいたりましたが、長期化する原油価格水準の上昇傾向による燃料費負担の増加等、依然として、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社では、航空機6機（Boeing社製 B767-300型機）体制による東京＝福岡線（9往復）、東京＝鹿児島線（4往復）、東京＝徳島線（4往復）、東京＝関西線（4往復）さらには平成18年2月16日から新たに導入した航空機2機（Boeing社製 B737-800型機）による東京＝神戸線（7往復）の国内定期運航を行いました。また、夏季には新たな航空輸送市場の開拓を目指した深夜帯を利用した東京＝那覇線（5往復/週）の季節運航を行いました。

より良質な運航品質（安全性の追求、定時性の確保）および運航基盤の充実を図るため、部品供給の自社化や整備等にかかわる良質な整備委託先の確保等、整備体制の強化を進めてまいりました。

販売面については、個人利用者の拡大を図るべく普通運賃の大幅な値下げにより、お客さまにとって、よりわかり易い運賃体系といたしました。さらに利用しやすい環境を提供するため、代理店での取次業務の改善を推進し、旅客獲得に努めました。

国内線旅客事業につきましては、東京＝福岡線については搭乗者数が回復し、東京＝神戸線、東京＝那覇線については予想を上回る搭乗者数を獲得することができました。一方、東京＝鹿児島線、東京＝徳島線、東京＝関西線については、厳しい状況を改善するには至らず、平成18年3月31日をもちまして東京＝関西線を休止しました。

国際線事業につきましては、国内線旅客事業の充実を優先させるため平成17年7月をもちまして、東京＝ソウル（仁川）のチャーター便運航を休止いたしました。

貨物・郵便事業については、継続的に安定的な収益基盤の形成に貢献しました。

費用については、B737-800型機の導入、燃料費の増加、エンジン修理に関わる整備費の増加、東京＝神戸線および東京＝札幌（新千歳）線の就航に伴う人件費等の増加はありましたが、全社的な費用削減に努めた結果、費用の増加を極力抑制することができました。

しかしながら、全体の搭乗者数の低迷を克服することができず、旅客収入の大幅な落ち込みを改善するにいたりませんでした。

当期における、国内線旅客搭乗実績は次のとおりです。

	平成17年									平成18年			第10期 平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
東京 - 福岡線	59%	58%	60%	66%	77%	76%	69%	68%	66%	64%	67%	86%	68%
東京 - 鹿児島線	52%	53%	51%	54%	71%	66%	57%	59%	48%	54%	50%	66%	57%
東京 - 徳島線	38%	40%	37%	41%	50%	51%	45%	43%	37%	40%	37%	47%	42%
東京 - 関西線	20%	21%	24%	35%	47%	39%	36%	36%	33%	31%	28%	29%	31%
東京 - 神戸線											84%	91%	89%
東京 - 沖縄線				76%	90%	80%							82%
東京 - 仁川線	88%	84%	98%	94%									90%

以上の結果、当期における事業収益は35,694百万円、経常損失は1,169百万円、当期純損失は701百万円を計上することとなりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

第11期におきましては、運航路線の集約化のため、平成18年4月13日で東京＝徳島線、平成18年4月21日で東京＝鹿児島線を休止し、平成18年4月22日から東京＝福岡線を1往復増便、平成18年4月28日から東京＝札幌（新千歳）線（10往復/日）に就航いたします。

平成18年6月および12月にはBoeing社製737-800型機材（新造機177席）2機の新規導入を予定しております。

これにより、当期の運航体制は航空機10機による3路線（東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌（新千歳）線）で合計28往復56便/日の運航を基本といたします。

また、昨年好評を得ました東京＝那覇線については、深夜時間帯での運航を平成18年7月から9月までの期間、（1往復/日）を計画しております。

なお、機材増加に伴い、従来実現が困難であった一部機材を予備機材として振り当てることが可能となり、一層の運航品質（安全性の追求、定時性の確保、運休・欠航便の縮減等）の向上が実現することとなります。

貨物郵便事業につきましては、引続き月間1億円程度の安定的収益が見込まれます。

収益については、東京＝福岡線、東京＝札幌（新千歳）線の国内2大路線への路線展開と好調な東京＝神戸線により、大幅な改善を見込んでおります。

費用については、原油高騰に伴う相当の燃料費上昇の影響を回避することが困難であること、また、安全管理体制の確立・強化に向けた取組み等の費用上昇要因はあるものの、全社的な業務改善を強化し極力費用の抑制に図ります。

主要幹線への路線集約化等による事業規模の拡充と、継続的に実施していくコスト構造の改善により、今後も競争力の強化と事業効率の向上に努め、お客さまのご期待に添うべく事業を推進していく所存であります。

以上の結果、第11期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におきましては、売上高458億円、経常利益14億円、当期純利益13億円を計上する見込みであります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、前期末と比較して563百万円増加し、当期末の現金及び現金同等物残高は、3,160百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

当期におきましては、税引前当期純損失681百万円となったことから、これに減価償却費等の非資金性項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行うも営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比較して799百万円減少し1,507百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

主なキャッシュインの要因は、売上債権の減少額564百万円、定期整備引当金の増加額989百万円、仕入債務の増加額410百万円、また、キャッシュアウト要因は、航空機整備自社化に向けた航空機部品の購入による、たな卸資産の増加額445百万円、長期預け金の増加額1,964百万円、並びに次期主力航空機材(Boeing737-800型機)導入に伴う、運航乗員訓練等に係る開発費の増加額354百万円等によるものであります。

(投資キャッシュ・フロー)

当期におきましては、主としてBoeing767型機予備エンジン2基の売却により1,564百万円の収入を得る一方、航空機部品の購入並びに空港整備の新規取得・拡充費3,123百万円等の支出により、前期末と比較して469百万円減少し、1,545百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

(財務キャッシュ・フロー)

当期におきましては、新規就航路線開設及び次期主力機材導入を含む収益基盤の確立を目的とした株式の発行による3,647百万円の資金を調達した結果、前期末と比較して3,642百万円増加し、3,651百万円のキャッシュインフローとなりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	64.7	8.9	24.7	60.3	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	172.8	124.4	232.0	379.6	191.4
債務償還年数(年)			2.0		
インタレスト・カバレッジ・レシオ			24.3		

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年10月期及び平成15年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。また平成17年3月期及び平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債及び利息の支払額が無い場合、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上でその発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成 18 年 5 月 18 日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港(羽田空港)を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。平成 18 年 5 月 18 日現在、当社が利用可能な同空港に配分される発着枠（28 枠）については、当分の間、同空港を取り巻く環境に大幅な変化がない限り、増加することはありません。

(2) 競合他社への依存について

日本国内では航空運送事業の基盤をなす運航、航空機整備等に関連する計画外業務については、事実上、大手航空会社しか委託先が存在しないため、当該業務のうち自社にて実施不可能な業務を航空運送事業において競合する大手航空会社に依存しております。

(3) 戦争・テロリスク等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

(4) 原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原則的に原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランスや産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の変動によっては燃料費が上昇する可能性があります。

(5) 人材の確保について

運航に従事するもの（操縦士、副操縦士、運航管理者）、航空機の整備に従事するもの（整備士）については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については国内他社の経験者を中心に人材を確保しておりますが、雇用市場の流動性が低いと相当数の有資格者を一時に確保することは困難な状況であります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業拡大の時期ならびに規模について制約を受ける可能性があります。

(6) 航空機材の選定について

当社の使用機材は Boeing 社製 767-300 型機（B767 型機）を中核機として事業を展開しておりますが、市場規模を勘案すると小型機材（B737 型機等）の方が適切である路線もあるため、将来の路線展開によっては、当該小型機材の導入が必要となります。その場合には、従来の B767 型機のほかに新たに当該小型機材の運用するための生産体制を整備するとともに B767 型機の体制と併せて維持していく必要があります。

(7) 使用機材の経年化に伴う整備費の増加について

1 号機（JA767A）、2 号機（JA767B）については導入後 7 年を経過しており、また、平成 16 年 12 月に導入しました 6 号機（JA767E）についても製造後 11 年を経過している機材のため、それぞれの機体およびエンジンの定期点検における整備対象範囲が増加するため整備費が増加する可能性があります。

(8) 事業に対する法的規制について

平成 18 年 4 月 24 日に国土交通省から認可を受けました東京＝札幌（新千歳）線の事業計画変更につきましては、運航能力（乗務員、整備士の確保）の維持に支障をきたした場合には、事業計画の変更をすることの条件が付帯されています。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	2,545,552		2,109,263	
2		営業未収入金	2,735,260		2,170,940	
3		有価証券	51,120		1,051,214	
4		貯蔵品			447,263	
5		未収入金	285,644		343,749	
6		未収消費税等	585,220		602,012	
7		前払費用	919,423		1,225,558	
8		その他	17,119		15,960	
9		貸倒引当金	40,642		70,795	
流動資産合計		7,098,699	50.8	7,895,169	42.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 航空機材						
		2,175,131		2,855,011		
		減価償却累計額	301,270	1,873,860	381,849	2,473,162
(2) 建物						
		349,472		386,101		
		減価償却累計額	89,941		138,291	
		減損損失累計額		259,530	27,597	220,213
(3) 車両運搬具						
		319,020		675,363		
		減価償却累計額	134,392	184,627	288,626	386,736
(4) 器具備品						
		489,146		617,439		
		減価償却累計額	191,548		283,547	
		減損損失累計額		297,597	7,691	326,200
(5) 建設仮勘定						
			31,878		247,670	
有形固定資産合計		2,647,494	18.9	3,653,982	19.8	
2 無形固定資産						
(1) 商標権						
		6,104		5,675		
(2) ソフトウェア						
		21,402		12,627		
(3) 電話加入権						
		11,194		11,145		
無形固定資産合計		38,701	0.3	29,449	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		52,000			
(2) 関係会社出資金		1,800		4,200	
(3) 長期貸付金		12,465		11,791	
(4) 長期前払費用		185,626		397,238	
(5) 敷金・保証金		1,424,900		1,736,295	
(6) 長期預け金		2,366,023		4,330,239	
(7) その他		9,545		8,499	
(8) 貸倒引当金		12,465		11,791	
投資その他の資産合計		4,039,896	28.9	6,476,473	35.2
固定資産合計		6,726,092	48.1	10,159,905	55.1
繰延資産					
1 開発費		151,208		361,890	
繰延資産合計		151,208	1.1	361,890	2.0
資産合計		13,975,999	100.0	18,416,965	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金		2,180,277		2,590,287	
2 未払金		349,410		421,185	
3 未払費用		302,844		324,861	
4 未払法人税等		7,680		48,675	
5 前受旅客収入金		864,368		858,774	
6 預り金		64,832		139,426	
7 賞与引当金		230,000		111,000	
8 定期整備引当金		888,754		1,325,235	
9 その他		30,051		11,561	
流動負債合計		4,918,219	35.2	5,831,007	31.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 定期整備引当金			600,633		1,153,411
2 その他			30,387		36,546
固定負債合計			631,021	4.5	1,189,957
負債合計			5,549,240	39.7	7,020,965
(資本の部)					
資本金	2		2,163,157	15.5	3,998,782
資本剰余金					
1 資本準備金		4,662,604		6,497,781	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		15,199		15,229	
資本剰余金合計			4,677,804	33.5	6,513,011
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,677,085		975,415	
利益剰余金合計			1,677,085	12.0	975,415
自己株式	3		91,287	0.7	91,208
資本合計			8,426,759	60.3	11,396,000
負債資本合計			13,975,999	100.0	18,416,965

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益							
1 航空事業収入		12,814,347			35,254,621		
2 附帯事業収入		214,819	13,029,167	100.0	440,282	35,694,903	100.0
事業費							
1 航空事業費		11,857,468			35,122,588		
2 その他		40,122	11,897,590	91.3	145,792	35,268,381	98.8
営業総利益			1,131,576	8.7		426,522	1.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		160,448			472,792		
2 広告宣伝費		219,319			342,396		
3 給与手当等		296,452			544,456		
4 賞与引当金繰入					25,565		
5 福利厚生費		47,229			105,913		
6 旅費交通費		14,003			39,991		
7 通信システム費		35,980			67,258		
8 業務委託費		74,929			134,691		
9 支払手数料		102,853			267,950		
10 賃借料		31,148			114,746		
11 消耗器具備品費		6,085			9,661		
12 減価償却費		19,918			22,311		
13 貸倒引当金繰入額		1,664			30,152		
14 その他		56,889	1,066,924	8.2	119,283	2,297,172	6.4
営業利益又は損失()			64,652	0.5		1,870,650	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		594		1,676	
2 投資有価証券売却益		42,000		44,507	
3 為替差益		73,571		457,394	
4 違約金収入		60,688		166,210	
5 その他		32,452	209,307	55,382	725,171
営業外費用					
1 新株発行費		12,800		23,402	
2 その他		2,527	15,327	1,059	24,461
経常利益又は損失()			258,632		1,169,940
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		3,493			
2 会社分割に伴う 営業移転利益		1,563,106			
3 固定資産売却益				124,007	
4 保険金入金				254,236	
5 関係会社株式売却益				117,095	
6 その他特別利益			1,566,599	53,766	549,105
特別損失					
1 固定資産除却損	1	35,665		2,063	
2 関係会社株式評価損		104,800			
3 関係会社株式売却損				163	
4 減損損失	2			52,110	
5 その他特別損失			140,465	6,073	60,410
税引前当期純利益又は損 失()			1,684,766		681,245
法人税、住民税及び事業税			7,680		20,425
当期純利益又は損失()			1,677,085		701,670
前期繰越利益又は損失 ()			4,484,806		1,677,085
減資による繰越損失補填 額			4,484,806		
当期末処分利益			1,677,085		975,415

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,684,766	681,245
2		331,436	886,790
3			52,110
4		17,508	56,019
5		1,828	29,479
6		230,000	119,000
7		191,270	989,258
8		521	1,676
9		53,962	79,416
10		12,800	23,402
11		42,000	44,507
12			117,095
13			163
14		104,800	
15			124,007
16		35,665	2,063
17		1,563,106	
18		1,072,467	564,319
19		2,700	445,888
20		213,834	306,135
21		93,945	58,105
22		437,386	1,964,216
23			354,216
24		653,344	410,010
25		205,290	5,594
26		254,710	71,775
27		585,220	16,792
28		148,951	
29		53,362	258,921
30		264,607	9,259
小計		680,382	1,500,683

		前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
31 利息及び配当金の受取額		521	1,383
32 法人税等の支払額		28,184	7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		708,045	1,507,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入		495,180	44,507
2 有形固定資産の取得による支出		1,662,580	3,123,270
3 有形固定資産の売却による収入			1,564,580
4 無形固定資産の取得による支出		71,489	1,462
5 敷金・保証金の差入による支出		188,983	206,532
6 敷金・保証金の返還による収入		351,810	9,573
7 貸付金の回収による収入		200	673
8 関係会社株式の売却による収入			168,831
9 出資による支出			2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,075,863	1,545,499
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入			3,647,399
2 新株予約権の発行による収入			15,786
3 新株予約権の買戻しによる支出			11,839
4 自己株式の取得による支出		23,669	
5 自己株式の売却による収入		45,069	108
6 新株発行費		12,800	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,600	3,651,454
現金及び現金同等物に係る換算差額		35,018	35,018
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		1,740,290	563,804
現金及び現金同等物期首残高		1,176,995	2,596,673
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,159,969	
現金及び現金同等物期末残高	1	2,596,673	3,160,478

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,677,085		975,415
次期繰越利益			1,677,085		975,415

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準及び 評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式等 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>										
<p>2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法</p>		<p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>貯蔵品(航空機部品)の評価方法につ きましては、前期において個別法による 原価法を採用いたしましたが、整備の 自社化に伴う貯蔵品(航空機部品)の 保有高並びに金額的重要性が増した とともに、将来、部品価格の変動が 見込まれるために、当期より移動 平均法による原価法に変更いたし ました。この変更に伴う財務諸表へ の影響はありません。</p> <p>なお、この変更は整備の自社化に 伴う貯蔵品(航空機部品)の購入を 下期に行ったものであるため、中間・ 年度の首尾一貫性を欠くこととな りました。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来 の方法によっており、当事業年度 と同一の基準によった場合の財務 諸表への影響はありません。</p>										
<p>3 固定資産の減価償却の 方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1545 893 1590"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1724 893 1881"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>航空機材</td> <td>8年～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3年～15年	航空機材	8年～10年	車輛運搬具	2年～6年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10年											
建物附属設備	3年～15年											
航空機材	8年～10年											
車輛運搬具	2年～6年											
器具備品	3年～20年											

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。 (2) 開発費 商法施行規則の規定する償却期間(5 年間)により、每期均等償却してあり ます。	(1) 新株発行費 同左 (2) 開発費 同左
5 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として計上しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上してあり ます。 (追加情報) 当期において、人事制度の改訂を行った ことに対応し、賞与の支給額を合理的に見 積ることができることとなったため、将来 の賞与支給見込額のうち、当期の負担額を 新たに賞与引当金として計上してあり ます。 (3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備 えるため、定期整備費用見積額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上してあり ます。 (3) 定期整備引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては は、輸送完了時に収益に計上してあり ます。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引につきましては、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を採用し ております。	同左
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号))を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 52,110 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当期において、資産総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「貯蔵品」は 1,375 千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「給与手当等」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入」は、当期において、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「賞与引当金繰入」は 38,479 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 845,037千円</p>	1
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 187,720,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 51,799,800株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 187,720,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 57,779,100株</p>
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式は普通株式346,600株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式は普通株式346,300株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																												
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,657千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">4,491千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,665千円</td> </tr> </table>	建物	15,657千円	車両	422千円	備品	14,648千円	ソフトウェア	103千円	商標権	4,491千円	長期前払費用	343千円	計	35,665千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当期末会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は航路別に資産グループを決定しております。 東京(羽田) - 大阪(関西)、東京(羽田) - 徳島及び 東京(羽田) - 鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他52,110千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零としてその金額を減損損失として計上しております。</p>	車両	599千円	備品	707千円	電話加入権	308千円	長期前払費用	448千円	計	2,063千円	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円
建物	15,657千円																																												
車両	422千円																																												
備品	14,648千円																																												
ソフトウェア	103千円																																												
商標権	4,491千円																																												
長期前払費用	343千円																																												
計	35,665千円																																												
車両	599千円																																												
備品	707千円																																												
電話加入権	308千円																																												
長期前払費用	448千円																																												
計	2,063千円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																																										
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																																										
鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																																										
計			52,110千円																																										
2																																													

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,545,552 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,120 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,596,673 千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併したゼロ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は、4,662,604 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,730,287 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">653,355 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,383,642 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,810,395 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,130 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,818,525 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,545,552 千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)			51,120 千円	現金及び現金同等物	2,596,673 千円	流動資産	5,730,287 千円	固定資産	653,355 千円	資産合計	6,383,642 千円	流動負債	1,810,395 千円	固定負債	8,130 千円	負債合計	1,818,525 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,109,263 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,214 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,160,478 千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,109,263 千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)			1,051,214 千円	現金及び現金同等物	3,160,478 千円
現金及び預金勘定	2,545,552 千円																												
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)																													
	51,120 千円																												
現金及び現金同等物	2,596,673 千円																												
流動資産	5,730,287 千円																												
固定資産	653,355 千円																												
資産合計	6,383,642 千円																												
流動負債	1,810,395 千円																												
固定負債	8,130 千円																												
負債合計	1,818,525 千円																												
現金及び預金勘定	2,109,263 千円																												
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)																													
	1,051,214 千円																												
現金及び現金同等物	3,160,478 千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">267,080</td> <td style="text-align: right;">214,531</td> <td style="text-align: right;">52,548</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> <td style="text-align: right;">24,752</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,880</td> <td style="text-align: right;">79,873</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373,460</td> <td style="text-align: right;">319,157</td> <td style="text-align: right;">54,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">47,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">11,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,022千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,764,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">13,100,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,865,486千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	267,080	214,531	52,548	器具備品	25,500	24,752	747	ソフトウェア	80,880	79,873	1,006	合計	373,460	319,157	54,302	1 年内	47,860千円	1 年超	11,161千円	合計	59,022千円	支払リース料	29,770千円	減価償却費相当額	26,878千円	支払利息相当額	1,462千円	未経過リース料		1 年内	4,764,853千円	1 年超	13,100,633千円	合計	17,865,486千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">192,650</td> <td style="text-align: right;">183,177</td> <td style="text-align: right;">9,472</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,859</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,509</td> <td style="text-align: right;">185,991</td> <td style="text-align: right;">10,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">9,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">5,868,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">16,861,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,729,894千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	192,650	183,177	9,472	器具備品	3,859	2,814	1,045	ソフトウェア	-	-	-	合計	196,509	185,991	10,518	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	9,962千円	1 年超	1,387千円	合計	11,350千円	支払リース料	51,664千円	減価償却費相当額	45,794千円	支払利息相当額	1,770千円	未経過リース料		1 年内	5,868,494千円	1 年超	16,861,399千円	合計	22,729,894千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																
車両運搬具	267,080	214,531	52,548																																																																																
器具備品	25,500	24,752	747																																																																																
ソフトウェア	80,880	79,873	1,006																																																																																
合計	373,460	319,157	54,302																																																																																
1 年内	47,860千円																																																																																		
1 年超	11,161千円																																																																																		
合計	59,022千円																																																																																		
支払リース料	29,770千円																																																																																		
減価償却費相当額	26,878千円																																																																																		
支払利息相当額	1,462千円																																																																																		
未経過リース料																																																																																			
1 年内	4,764,853千円																																																																																		
1 年超	13,100,633千円																																																																																		
合計	17,865,486千円																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																
車両運搬具	192,650	183,177	9,472																																																																																
器具備品	3,859	2,814	1,045																																																																																
ソフトウェア	-	-	-																																																																																
合計	196,509	185,991	10,518																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1 年内	9,962千円																																																																																		
1 年超	1,387千円																																																																																		
合計	11,350千円																																																																																		
支払リース料	51,664千円																																																																																		
減価償却費相当額	45,794千円																																																																																		
支払利息相当額	1,770千円																																																																																		
未経過リース料																																																																																			
1 年内	5,868,494千円																																																																																		
1 年超	16,861,399千円																																																																																		
合計	22,729,894千円																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年11月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
495,180	42,000	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	51,120

当事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,565,670	47,782	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,051,214

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">801,303千円</td> </tr> <tr> <td>回数券売上否認</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>定期整備引当金否認</td> <td style="text-align: right;">606,036</td> </tr> <tr> <td>為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">92,189</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,739</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">93,587</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">13,677</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産小計)</td> <td style="text-align: right;">1,680,903</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,680,903</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td> </tr> </table>	繰越欠損金	801,303千円	回数券売上否認	2,771	定期整備引当金否認	606,036	為替差損否認	92,189	貸倒引当金否認	20,739	賞与引当金否認	93,587	未払費用否認	13,677	関係会社株式評価損否認	42,643	その他	7,956	<hr/>		(繰延税金資産小計)	1,680,903	評価性引当額	1,680,903	<hr/>		繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">401,281千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">21,203</td> </tr> <tr> <td>定期整備引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,008,561</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">33,604</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,165</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">8,487</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産小計)</td> <td style="text-align: right;">1,544,729</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,544,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td> </tr> </table>	繰越欠損金	401,281千円	減損損失否認	21,203	定期整備引当金否認	1,008,561	未払事業税否認	11,556	貸倒引当金否認	33,604	賞与引当金否認	45,165	未払費用否認	8,487	関係会社株式評価損否認	1,155	その他	13,712	<hr/>		(繰延税金資産小計)	1,544,729	評価性引当額	1,544,729	<hr/>		繰延税金資産合計	
繰越欠損金	801,303千円																																																								
回数券売上否認	2,771																																																								
定期整備引当金否認	606,036																																																								
為替差損否認	92,189																																																								
貸倒引当金否認	20,739																																																								
賞与引当金否認	93,587																																																								
未払費用否認	13,677																																																								
関係会社株式評価損否認	42,643																																																								
その他	7,956																																																								
<hr/>																																																									
(繰延税金資産小計)	1,680,903																																																								
評価性引当額	1,680,903																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計																																																									
繰越欠損金	401,281千円																																																								
減損損失否認	21,203																																																								
定期整備引当金否認	1,008,561																																																								
未払事業税否認	11,556																																																								
貸倒引当金否認	33,604																																																								
賞与引当金否認	45,165																																																								
未払費用否認	8,487																																																								
関係会社株式評価損否認	1,155																																																								
その他	13,712																																																								
<hr/>																																																									
(繰延税金資産小計)	1,544,729																																																								
評価性引当額	1,544,729																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	33.3	繰越欠損金の充当	7.2	住民税均等割	0.5	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	<p>2</p>																																						
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
評価性引当額の増減	33.3																																																								
繰越欠損金の充当	7.2																																																								
住民税均等割	0.5																																																								
その他	0.3																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年11月1日至平成17年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社	(株)エイチ・アイ・エス	東京都新宿区	6,882,373	旅行業	(被所有) 直接 20.0	兼任2人	当社航空引換証の販売代理	販売手数料の支払(注)1	1,997	営業未払金	2,726		
								旅行チケット購入等(注)2	15,773				
								広告掲載料の支払(注)3	70				
								航空引換証販売代理(注)4	1,516,800			営業未収入金	172,023
								広告掲載による収入(注)5	2,445			営業未収入金	210
出向者給与等の支払(注)6	1,148	その他の流動資産											

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(有)秀インター(注)7	東京都町田市	5,000	リース業		兼任1人		予備エンジンのリース料の支払等	13,500		
								予備エンジンリースの保証金差入(注)8	270,000	敷金・保証金	

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	スカイマークツアーズ(株)	東京都港区	58,800	旅行業	(所有) 直接 100%	兼任2人	当社航空引換証の 販売代理	販売手数料の支払 (注)1	874		
								航空引換証販売代理 (注)4	401,153	営業未収入金	87,905
								コンサルティング契約料等(注)9	55,912	営業未収入金	11,025
								出向者給与等の支払 (注)10		立替金	3,616
	イブシロン(株)	東京都港区	98,000	インターネットでの商品売買代金の決済業務及びその代行	(所有) 直接 100%	兼任2人	代金回収代行	コンビニ取扱手数料の支払 (注)11	20,739	営業未払金	5,798
								コンビニ決済代金の回収代理等 (注)12	1,972,244	営業未収入金	573,873
業務委託費の支払 (注)13								1,075	立替金		

(注) 上記1から3の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 航空引換証販売代理に伴う手数料の支払であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。
- 2 当社従業員の出張等業務上の移手段としてのチケット購入代金であります。
- 3 広告掲載料の支払であります。
- 4 航空引換証販売代理であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。また、「航空引換証販売代理」の「取引金額」の欄には、取扱高(消費税等を含む)を記載しております。
- 5 当社機内誌等への広告掲載による代金であります。
- 6 (株)エイチ・アイ・エスへの出向社員への給与等であります。
- 7 (有)秀インターは、取締役澤田秀雄及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。
- 8 予備エンジンリース契約の解約に伴う保証金の返還額であります。
- 9 スカイマークツアーズ(株)に対してのコンサルティング業務委託契約料等であります。
- 10 スカイマークツアーズ(株)への出向社員への給与等であります。
- 11 コンビニ取扱に伴う手数料の支払であり、取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様に決定しております。
- 12 「コンビニ決済代金の回収代理等」の「取引金額」の欄には、取扱高(消費税等を含む)を記載しております。
- 13 イブシロン(株)への業務委託費用であります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	163円78銭	1株当たり純資産額	198円42銭
1株当たり当期純利益金額	32円62銭	1株当たり当期純損失金額	12円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。			
なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報			
1株当たり純資産額	57円56銭		
1株当たり当期純利益金額	36円05銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円95銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,677,085	701,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,677,085	701,670
普通株式の期中平均株式数(株)	51,405,180	54,451,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	604,028	
(うち新株予約権(株))	(604,028)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は平成17年6月23日開催の第9回定時株主総会において、商法280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の取締役、監査役及び従業員に対し、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>普通株式700,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数</p> <p>7,000個を上限とする。</p> <p>(新株予約権1個につき普通株式100株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額</p> <p>無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする。)は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における当社普通株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>	<p>平成18年4月13日に羽田 = 徳島線、平成18年4月21日に羽田 = 鹿児島線の運航を休止しております。また、平成18年4月28日に羽田 = 札幌(新千歳)線を新規就航しております。</p>

前事業年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の 1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$	
<p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成19年 7 月 1 日～平成24年 6 月30日</p> <p>(6) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には(5)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退任もしくは退職のどちらか遅い時点から 2 年間に限り権利行使できるものとする。 新株予約権の質入その他の処分及び相続はこれを認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却事由及び条件 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を消却することができる。 この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 細目事項 その他、新株予約権発行に必要な事項は今後の取締役会において決定する。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業別売上高明細表

(単位：千円)

事業別	科目(事業内容)	前事業年度 自平成16年11月1日 至平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
国際線	旅客収入(国際線チャーター便による旅客の運送)	247,318	1.90	207,823	0.58
国内線	旅客収入(定期の航空機による旅客の運送)	11,976,906	91.92	33,635,287	94.24
	貨物収入(定期の航空機による貨物の運送)	590,122	4.53	1,411,510	3.95
国際線・国内線合計		12,814,347	98.35	35,254,621	98.77
附帯事業	附帯事業収入(航空運送に附帯関連する事業)	214,819	1.65	440,282	1.23
合計		13,029,167	100.0	35,694,903	100.0

(注) 前当事業年度は決算期変更により5ヶ月間となっているため、増減金額の表示を行っておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。